



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 十河 哲也 TEL 06-6443-5001
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	744,372	8.9	39,608	11.2	31,250	5.6	20,373	619.8
29年3月期	683,328	△4.7	35,622	△25.4	29,604	△22.5	2,830	△81.2

(注) 包括利益 30年3月期 32,215百万円 (796.8%) 29年3月期 3,592百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	38.36	—	8.4	3.8	5.3
29年3月期	5.33	—	1.2	3.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 455百万円 29年3月期 212百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	840,051	269,759	30.2	477.17
29年3月期	798,891	245,050	28.7	431.66

(参考) 自己資本 30年3月期 253,403百万円 29年3月期 229,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	61,799	△48,358	△7,520	86,087
29年3月期	62,387	△41,218	△8,218	79,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	5,316	187.6	2.3
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,974	39.1	3.3
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		37.9	

(注) 30年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭
 30年3月期の期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	3.4	20,000	18.8	17,000	24.6	7,000	△16.5	13.18
通期	750,000	0.8	43,000	8.6	37,000	18.4	21,000	3.1	39.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	532,463,527株	29年3月期	532,463,527株
30年3月期	1,405,959株	29年3月期	1,388,394株
30年3月期	531,063,087株	29年3月期	531,308,905株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	342,446	7.5	△2,630	—	7,965	—	7,413	—
29年3月期	318,561	△5.1	△7,681	—	△2,522	—	△7,936	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	13.96	—
29年3月期	△14.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	589,700		175,593		29.8	330.65		
29年3月期	568,900		171,961		30.2	323.80		

(参考) 自己資本 30年3月期 175,593百万円 29年3月期 171,961百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
(連結包括利益計算書)	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
(追加情報)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復が続きました。海外においては、米国経済は自動車生産台数が前年割れとなる中、建設機械を中心に回復が見られ総じて堅調に推移しました。欧州経済はEU離脱問題に伴う不透明感が一部で見られたものの緩やかな回復が続きました。また、中国経済は持ち直しの動きが見られ、その他新興国経済では、回復の動きが見られました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、本年3月に迎えた創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進してまいりました。

当期の売上高は、744,372百万円（前期比8.9%増）となりました。損益につきましては、営業利益は39,608百万円（前期比11.2%増）、経常利益は31,250百万円（前期比5.6%増）となりました。なお、特別損失として独占禁止法関連損失3,710百万円、減損損失634百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は20,373百万円（前期比619.8%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや変減速機向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は347,322百万円（前期比8.3%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより8,015百万円（前期比79.7%増）となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加しましたが、自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は198,546百万円（前期比3.7%増）となりましたが、セグメント利益は固定費の増加などにより7,091百万円（前期比14.4%減）となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加しました。産業機械市場向けは変減速機向けや農業機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は192,516百万円（前期比13.9%増）となりましたが、セグメント利益は固定費の増加などにより2,800百万円（前期比15.4%減）となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は161,952百万円（前期比13.8%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより19,600百万円（前期比35.0%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	104,500	98,611	480,216	683,328
営業利益	13,994	1,622	20,005	35,622

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	116,695	119,085	508,592	744,372
営業利益	15,009	2,796	21,803	39,608

①補修市場向け

産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも増加したことに加えて、為替の影響もあり売上高は116,695百万円（前期比11.7%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより15,009百万円（前期比7.3%増）となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや変速機向けなどの増加、及び為替の影響などにより売上高は119,085百万円（前期比20.8%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより2,796百万円（前期比72.4%増）となりました。

③自動車市場向け

客先需要の拡大や為替の影響などにより売上高は508,592百万円（前期比5.9%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより21,803百万円（前期比9.0%増）となりました。

（次期の見通し）

日本においては雇用環境の改善や企業の設備投資の動きを受けて、緩やかな回復が続くと予想されます。また、世界経済は引き続き回復傾向で推移すると見込まれるものの、保護主義的な通商政策や急激な為替変動などにより、先行きに不透明感が残ると予想されます。

このような状況のもと、通期の業績予想といたしましては、売上高7,500億円、営業利益430億円、経常利益370億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円を見込んでおります。為替レートは1US\$=105円、1EURO=130円を想定しています。

なお、当社のブラジル等の連結子会社は当局の調査等を受けており、当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。また、これらと同様の訴訟等を今後提起される可能性があります。いずれも現時点で経営成績及び財政状態への影響の有無を予測することは困難ですが、上記見通しには特別損失として60億円（概算額）を織り込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前期末に比べ25,173百万円（5.8%）増加し、460,102百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加8,682百万円、受取手形及び売掛金の増加6,845百万円、仕掛品の増加5,849百万円によります。固定資産は前期末に比べ15,988百万円（4.4%）増加し、379,949百万円となりました。これは主に無形固定資産の増加9,258百万円、投資有価証券の増加4,847百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ41,160百万円（5.2%）増加し、840,051百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ1,484百万円（0.5%）増加し、316,511百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加10,455百万円、電子記録債務の増加5,981百万円、短期借入金の減少14,415百万円によります。固定負債は前期末に比べ14,968百万円（6.3%）増加し、253,780百万円となりました。これは主に社債の増加10,000百万円、長期借入金の増加5,078百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ16,451百万円（3.0%）増加し、570,291百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ24,709百万円（10.1%）増加し、269,759百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加13,728百万円、為替換算調整勘定の増加5,324百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,873百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は61,799百万円(前期比588百万円、0.9%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費37,505百万円、税金等調整前当期純利益26,905百万円の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は48,358百万円(前期比7,140百万円、17.3%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出36,457百万円、無形固定資産の取得による支出9,644百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は7,520百万円(前期比698百万円、8.5%の減少)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出68,858百万円、短期借入金の純減少額10,030百万円、配当金の支払額6,645百万円の支出に対して、長期借入れによる収入68,998百万円、社債の発行による収入10,000百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額884百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は86,087百万円となり、前期末に比べ6,803百万円(8.6%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	28.6	29.2	28.7	30.2
時価ベースの自己資本比率(%)	39.6	24.0	36.8	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.3	7.0	5.1	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	9.7	14.5	15.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、将来の成長のために必要な研究開発や設備投資などの資金を確保し、中長期的な視点から安定的に継続しつつ、経営成績に応じて実施することを基本方針といたします。具体的にはキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、連結配当性向を重視し決定することにしております。

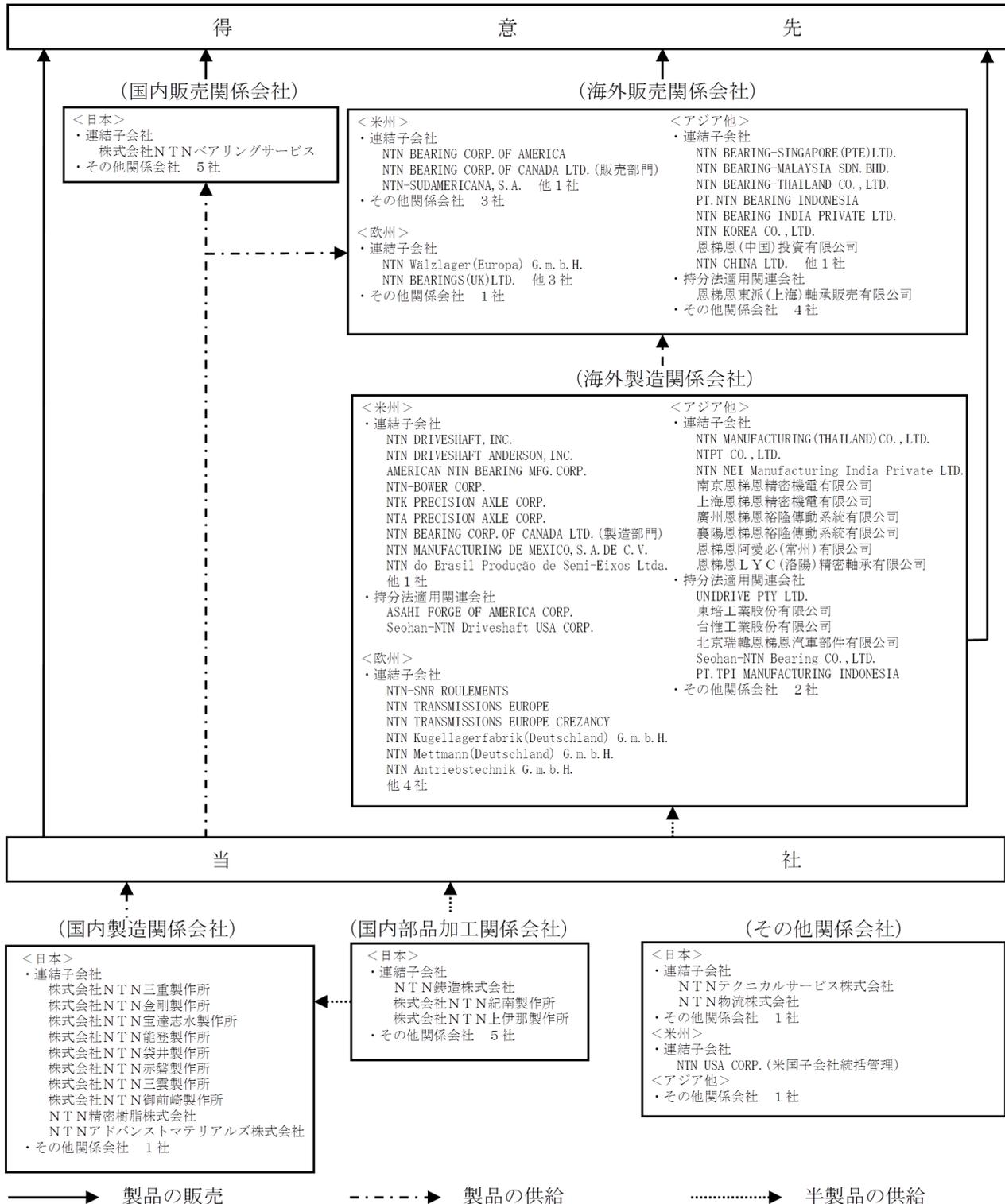
なお、当期の配当金につきましては、本年3月に迎えた創業100周年にあたり、株主の皆様へ感謝の意を表すため、期末配当金を1株につき7.5円(普通配当5円、記念配当2.5円)とし、年間では中間配当金とあわせて15円(普通配当10円、記念配当5円)を予定しております。また、次期の配当金につきましては、年間で1株につき15円(中間配当金7.5円、期末配当金7.5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループはNTN株式会社(当社)、子会社78社及び関連会社17社(平成30年3月31日現在)で構成され、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社(本社)が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

- 当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。
- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
 - ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
 - ・海外の製造については、海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
 - ・海外の販売については、当社、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社、並びに海外製造関係会社が行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、独創的技術の創造、顧客満足度の向上、グローバル化の推進を通じて、国際企業にふさわしい企業活動を行うとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指し、経営体質の強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は本年3月に創業100周年を迎えましたが、次の100年も成長するため、会社の進むべき方向として、以下の「あるべき姿」を定めております。

- i) 世界中の従業員に企業理念が浸透し、自ら考え、自ら行動する企業
- ii) 独自の商品とサービスを有し、品質、機能で高く評価され、世界中で存在感のある企業
- iii) NTNに関わる全ての人が「NTN」ブランドに誇りを持つ企業

「あるべき姿」の実現に向けて当社グループは、新しい100年に向けた10年後の長期ビジョンとして、新たな領域に対して既存商品と新商品の双方で価値を提供できる事業構造に変革し、売上高1兆円、営業利益率10%以上、総資産回転率1.0回以上、更に為替変動による利益への影響を現状から半減させることを目指します。

この長期ビジョン達成のために、本年4月から3年間の新たな中期経営計画「DRIVE NTN100」において、次の3つの重要施策を推し進め、事業構造の変革を加速させてまいります。

- 1) 新たな商品・事業の創出と事業化
- 2) 既存の商品・事業の利益率と投資効率の追求
- 3) 事業構造の変革を支える経営体制の構築

(4) 会社の対処すべき課題

① 新中期経営計画「DRIVE NTN100」の取組み

当社は、本年3月に創業100周年を迎えましたが、次の100年においても当社の企業理念である「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」企業であり続けたいと考えています。

当社グループを取り巻く外部環境として、自動車における電動化や自動運転技術の進展、産業界全般におけるIoTや人工知能（AI）の実用化、ロボット化等、大きな変化が起きています。当社グループは、新しい100年に向けた10年後の長期ビジョンとして、新たな領域に対して既存商品と新商品の双方で価値を提供できる事業構造に変革し、売上高1兆円、営業利益率10%以上、総資産回転率1.0回以上、更に為替変動による利益への影響を現状から半減させることを目指します。

この長期ビジョン達成のため、本年4月から3年間の新たな中期経営計画「DRIVE NTN100」（DRIVE NTN Transformation for New 100：新しい100年に向けた変革を加速する）に取り組めます。最新デジタル技術と当社グループが培ってきた経営資源を融合させ、「革新的な技術・商品・サービスの開発」、「調達改革」、「生産性と品質の追求」、「資産効率の向上」を図ります。これらの実現のため次の3つの重要施策を推し進め、事業構造の変革を加速させてまいります。

1) 新たな商品・事業の創出と事業化

研究開発プロセスにAI等のデジタル技術を取り入れるとともに、自動車の電動化等、デジタル技術の進歩に伴う新たなニーズに対応した革新的な技術・商品・サービスの開発を推進します。長年開発を続けてきたインホイールモータシステムの事業化の一環として、本年4月に中国の電気自動車メーカーと技術ライセンス契約を締結しました。また、大阪大学に設立したNTN次世代協働研究所等の産学連携による社内外の技術・アイデアの融合の促進等を図り、新技術・新商品の開発を加速します。

2) 既存の商品・事業の利益率と投資効率の追求

新加工技術の開発と次世代の生産設備の開発によって、生産性と設備投資効率の向上を図ってまいります。来年6月からボールベアリングを量産開始予定の「和歌山製作所」（仮称）では、IoTやAIを活用した最適化・自動化、ロボット導入による省人化等、スマートファクトリー化を推進します。また、今後の国内の労働人口減少に伴う人手不足や人件費上昇等に対応するため、間接部門における業務自動化（RPA）や働き方改革を通じて、事業拡大を実現できる体制の構築を目指します。

3) 事業構造の変革を支える経営体制の構築

グローバル調達や集中購買等を強化するため、本年4月に調達本部を設置しました。地域内における現地調達と地域間における最適地調達の推進、発注の集約化と価格管理の強化を図るとともに、品質やコスト、納期、コンプライアンス等でサプライヤーを総合的に評価する仕組みとルールを整備します。

また、資産効率の向上を目的に、新基幹ITシステムを活用したサプライチェーン管理体制の強化に取り組み、グローバルで効率的な棚卸資産の保有と、受注から納品までのリードタイム短縮を図ってまいります。

更に、グローバル経営体制の構築として、企業理念の浸透やガバナンス体制の見直し、ダイバーシティの推進等に取り組めます。創業100周年を契機に、企業理念に基づく新たな行動指針「NTNスピリット」を制定しました。「NTNスピリット」に基づいた行動によって企業理念を实践し、社会・ステークホルダーの皆様から必要とされる企業を目指してまいります。

② 法令・規則遵守のための体制強化

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして捉えており、法令・規則遵守のための体制強化に取り組んでおります。

<各当局の調査等の経過>

当社は、昨年12月、ベアリング（軸受）の国内取引に関する独占禁止法（以下、「独禁法」といいます。）違反に係る刑事裁判において当社の上告を棄却する旨の最高裁決定を受けました。同決定を受け、当社は、同月中に公正取引委員会の排除措置命令に対する審判請求を取り下げ、課徴金納付命令（7,231百万円）に対する審判請求の内、独禁法違反の有無に関する主張を撤回しました。尚、課徴金の算定根拠については引き続き審判請求を継続しています。

海外におきましては、昨年6月、韓国の連結子会社は、韓国市場における自動車用ベアリング（軸受）の一部取引に関して、韓国公正取引委員会より、無罪として審査手続を完了した旨の通知を受領しました。一方、ブラジル等の連結子会社において、当局の調査等を受けております。

当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

平成26年3月の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、平成28年2月に当社を含む軸受メーカー8社は、英国競争審判所においてPeugeot S.A.及び同社のグループ会社 計19社（以下、「原告等」といいます。）より損害賠償額5億780万ユーロ（暫定額）を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けましたが、本年4月、原告等は当社に対する本訴訟を取り下げました。

当社又は当社の関係会社は、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があります。

当社グループは、今後とも法令、社会規範、倫理、社内規程等の遵守をグローバルに徹底するための体制を強化し、更に、公正・誠実な競争による事業活動を推進してまいります。

<体制強化>

独禁法及び下請代金支払遅延等防止法遵守の徹底のため、「公正取引監察委員会」の指示の下、「公正取引推進部」を中心に活動を推進しています。

公正取引推進部を傘下に置く「CSR（社会的責任）推進本部」は、企業の社会的責任に関連する部門を統括し、法規範の遵守と社会的責任を当社グループ全体で推進しています。同時に、各海外地区総支配人室「内部統制課」との連携を強化し、海外におけるコンプライアンス体制を構築・強化しています。

公正取引推進部は、社内研修等啓発活動に加え、独禁法遵守に関する自己監査、競合他社との接触を予防・監視するための事前申請等を義務付け、競合他社との接触状況の全体像を確認できる体制にしています。7月26日を「コンプライアンスを考える日」とし、独禁法遵守に係る小冊子を国内従業員へ配布し独禁法遵守意識の強化に努めています。

海外におきましても、各海外地域における内部統制課との連携により、地域主体の研修、事前申請及び自己監査を行う体制を構築し、各地域の競争法に対応した遵法体制を整備しています。この体制で、継続的な教育・啓発等の活動と、総括的な統制の強化を実施しております。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,001	88,683
受取手形及び売掛金	136,847	143,692
電子記録債権	5,494	5,744
商品及び製品	97,405	96,468
仕掛品	43,629	49,478
原材料及び貯蔵品	30,446	33,791
繰延税金資産	8,405	8,377
短期貸付金	94	76
その他	33,480	34,798
貸倒引当金	△876	△1,008
流動資産合計	434,929	460,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,673	205,405
減価償却累計額	△116,413	△122,424
建物及び構築物 (純額)	※2 83,259	※2 82,981
機械装置及び運搬具	717,847	732,323
減価償却累計額	△573,546	△589,076
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 144,301	※2 143,246
土地	※2 33,141	※2 32,656
建設仮勘定	16,720	21,580
その他	64,890	63,618
減価償却累計額	△57,701	△56,023
その他 (純額)	※2 7,188	※2 7,595
有形固定資産合計	284,611	288,059
無形固定資産	15,786	25,044
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54,386	※1 59,233
繰延税金資産	5,150	4,129
その他	4,264	3,719
貸倒引当金	△237	△236
投資その他の資産合計	63,563	66,845
固定資産合計	363,961	379,949
資産合計	798,891	840,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,261	69,716
電子記録債務	58,131	64,112
短期借入金	133,347	118,932
未払法人税等	3,057	3,887
役員賞与引当金	150	176
関係会社支援損失引当金	2,173	—
その他	58,905	59,686
流動負債合計	315,027	316,511
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	166,822	171,900
製品補償引当金	400	1,491
退職給付に係る負債	42,148	40,393
その他	9,441	9,994
固定負債合計	238,812	253,780
負債合計	553,840	570,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	66,943	67,970
利益剰余金	114,158	127,886
自己株式	△807	△816
株主資本合計	234,641	249,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,507	16,380
為替換算調整勘定	△10,005	△4,681
退職給付に係る調整累計額	△8,899	△7,683
その他の包括利益累計額合計	△5,397	4,015
非支配株主持分	15,806	16,356
純資産合計	245,050	269,759
負債純資産合計	798,891	840,051

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	683,328	744,372
売上原価	※2 555,722	※2 603,612
売上総利益	127,606	140,760
販売費及び一般管理費	※1, ※2 91,984	※1, ※2 101,151
営業利益	35,622	39,608
営業外収益		
受取利息	581	621
受取配当金	838	1,076
持分法による投資利益	212	455
過年度関税等戻入益	695	—
デリバティブ評価益	590	—
その他	2,300	2,261
営業外収益合計	5,218	4,415
営業外費用		
支払利息	4,191	3,884
製品補償費	1,189	2,312
為替差損	1,340	1,642
訴訟関連費用	1,955	1,491
その他	2,558	3,443
営業外費用合計	11,236	12,773
経常利益	29,604	31,250
特別利益		
仲裁裁定に伴う損失戻入額	※3 2,147	—
特別利益合計	2,147	—
特別損失		
独占禁止法関連損失	※4 12,128	※4 3,710
減損損失	※5 4,562	※5 634
固定資産売却損	171	—
特別損失合計	16,862	4,345
税金等調整前当期純利益	14,889	26,905
法人税、住民税及び事業税	5,590	8,055
法人税等調整額	4,834	△3,438
法人税等合計	10,425	4,616
当期純利益	4,464	22,289
非支配株主に帰属する当期純利益	1,634	1,915
親会社株主に帰属する当期純利益	2,830	20,373

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,464	22,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,952	2,872
為替換算調整勘定	△8,682	5,269
退職給付に係る調整額	3,624	1,237
持分法適用会社に対する持分相当額	△767	545
その他の包括利益合計	※ △872	※ 9,926
包括利益	3,592	32,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,835	29,787
非支配株主に係る包括利益	756	2,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,350	116,644	△616	237,725
当期変動額					
剰余金の配当			△5,316		△5,316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,830		2,830
自己株式の取得				△190	△190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△406			△406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△406	△2,486	△190	△3,083
当期末残高	54,346	66,943	114,158	△807	234,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,554	△1,536	△12,421	△5,402	16,182	248,504
当期変動額						
剰余金の配当						△5,316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,830
自己株式の取得						△190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,952	△8,469	3,521	5	△375	△370
当期変動額合計	4,952	△8,469	3,521	5	△375	△3,454
当期末残高	13,507	△10,005	△8,899	△5,397	15,806	245,050

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	66,943	114,158	△807	234,641
当期変動額					
剰余金の配当			△6,645		△6,645
親会社株主に帰属する当期純利益			20,373		20,373
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,027			1,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,027	13,728	△9	14,746
当期末残高	54,346	67,970	127,886	△816	249,387

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,507	△10,005	△8,899	△5,397	15,806	245,050
当期変動額						
剰余金の配当						△6,645
親会社株主に帰属する当期純利益						20,373
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,872	5,324	1,216	9,413	549	9,962
当期変動額合計	2,872	5,324	1,216	9,413	549	24,709
当期末残高	16,380	△4,681	△7,683	4,015	16,356	269,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,889	26,905
減価償却費	36,629	37,505
減損損失	4,562	634
のれん償却額	47	—
関係会社支援損失引当金の増減額 (△は減少)	667	△2,153
独占禁止法関連損失	12,128	3,710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	63
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	25
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	92	1,108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△654	△1,044
仲裁裁定に伴う損失の支払額	1,114	—
受取利息及び受取配当金	△1,420	△1,698
支払利息	4,191	3,884
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	834	28
持分法による投資損益 (△は益)	△212	△455
固定資産売却損益 (△は益)	171	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,282	△4,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,467	△5,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,242	14,840
その他	1,399	5,616
小計	74,953	78,721
利息及び配当金の受取額	1,988	2,078
利息の支払額	△4,314	△3,968
仲裁裁定に伴う損失の支払額	△1,114	—
独占禁止法関連支払額	△1,112	△10,236
法人税等の支払額	△8,013	△4,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,387	61,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,287	△4,603
定期預金の払戻による収入	2,487	2,729
有形固定資産の取得による支出	△35,272	△36,457
有形固定資産の売却による収入	472	—
無形固定資産の取得による支出	△6,627	△9,644
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△90	14
その他	99	△397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,218	△48,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,679	△10,030
長期借入れによる収入	39,480	68,998
長期借入金の返済による支出	△75,060	△68,858
社債の発行による収入	20,000	10,000
配当金の支払額	△5,316	△6,645
リース債務の返済による支出	△325	△348
その他	△675	△636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,218	△7,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△977	884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,973	6,803
現金及び現金同等物の期首残高	67,310	79,284
現金及び現金同等物の期末残高	※ 79,284	※ 86,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「関係会社支援損失引当金繰入額」は金額的重要性により、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「関係会社支援損失引当金繰入額」に表示していた667百万円、「その他」に表示していた1,891百万円は、「営業外費用」の「その他」2,558百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「デリバティブ評価損益」は金額的重要性により、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「デリバティブ評価損益」に表示していた△590百万円、「その他」に表示していた1,989百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」1,399百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,991 百万円	18,734 百万円

※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	401 百万円	372 百万円
機械装置及び運搬具	153	117
土地	798	798
その他	1	1
計	1,355	1,289

3 偶発債務等

(訴訟等)

(1) 当社は、平成24年6月、ベアリング(軸受)の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令(7,231百万円)を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なっていましたので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続が開始されました。刑事裁判においては、平成29年12月に最高裁判所が当社の上告を棄却する旨の決定を行ったため、平成27年2月に東京地方裁判所より宣告された有罪判決が確定しました。また、上記最高裁判所の決定を受け、当社は平成29年12月に公正取引委員会の排除措置命令に関する審判請求を取り下げました。課徴金納付命令については、独占禁止法違反の有無に関する主張を撤回する一方、審判手続を継続し、課徴金の算定根拠について引き続き当社の主張を行っています。

海外におきましては、平成29年6月、韓国の連結子会社は韓国市場における自動車用ベアリング(軸受)の一部取引に関して、韓国公正取引委員会より無罪として審査手続を完了した旨の通知を受領しました。一方、ブラジル等の連結子会社においては、当局の調査等を受けております。

(2) 当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング(軸受)の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けております。

(3) 平成28年2月に当社を含む軸受メーカー8社は、英国競争審判所においてPeugeot S.A.及び同社のグループ会社計19社(以下、「原告等」)より損害賠償額5億780万ユーロ(暫定額)を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けましたが、平成30年4月、原告等は当社に対する訴訟を取り下げました。

(4) 当社グループは、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。また、上記訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	33,145 百万円	35,580 百万円
運搬費	14,436	15,602
研究開発費	11,093	12,459
賃借料	3,218	3,347
退職給付費用	2,168	2,019

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	19,196 百万円	21,007 百万円

※3 平成27年11月、当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS(以下、NTN-SNR)は、欧州のVolvo Powertrain ABとの間で進めておりましたベアリング(軸受)の不具合問題に関する仲裁手続に関して、スウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領したことに伴い、仲裁裁定に伴う損失を計上しました。裁定内容を精査し当該仲裁手続に瑕疵があると判断しましたので、平成28年2月にストックホルム地方裁判所に不服申し立てを行いました。平成29年1月にNTN-SNRとVolvo Powertrain ABとの間で和解に合意しました。この和解に伴い、前連結会計年度において2,147百万円を仲裁裁定に伴う損失戻入額として特別利益に計上しております。

- ※4 前連結会計年度において、当社並びに当社の米国の一部子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国ミシガン州東部連邦地方裁判所において提起されておりました複数の民事訴訟（クラスアクション）に関し、平成28年11月に原告の一部である間接購入者との間で和解に合意しました。
- また、当社は、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して、一部顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。
- 当該和解等に伴い、当連結会計年度において3,710百万円を、前連結会計年度において12,128百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

- ※5 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングし、今後使用見込の無い資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

下表の資産は当連結会計年度及び前連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において、その減少額634百万円を、前連結会計年度においては、4,562百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	
			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
日本	製造設備他	機械装置及び運搬具	23	14
		土地	—	447
建設仮勘定		100	64	
無形固定資産		431	—	
	福利厚生施設	建物及び構築物	—	107
有形固定資産(その他)		—	0	
欧州	製造設備他	機械装置及び運搬具	75	—
		有形固定資産(その他)	9	—
		無形固定資産	79	—
アジア他	製造設備	建物及び構築物	1,319	—
		機械装置及び運搬具	2,440	—
—	—	のれん	82	—
合計			4,562	634

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,209百万円	4,104百万円
組替調整額	△134	—
税効果調整前	7,075	4,104
税効果額	△2,122	△1,231
その他有価証券評価差額金	4,952	2,872
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△8,767	5,269
組替調整額	85	—
税効果調整前	△8,682	5,269
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△8,682	5,269
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,450	1,069
組替調整額	2,305	1,910
税効果調整前	5,755	2,979
税効果額	△2,131	△1,741
退職給付に係る調整額	3,624	1,237
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△767	552
組替調整額	—	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△767	545
その他の包括利益合計	△872	9,926

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	795	592	—	1,388
合計	795	592	—	1,388

(注) 普通株式の自己株式の増加592千株は、単元未満株式の買取りによる取得が24千株、当社取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬B I P信託」による取得が568千株です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首一千株、当連結会計年度末568千株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,658	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	2,658	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 基準日が平成28年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,658	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 基準日が平成29年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式（注）	1,388	18	1	1,405
合計	1,388	18	1	1,405

（注）普通株式の自己株式の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少1千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の処分等です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式（当連結会計年度期首568千株、当連結会計年度末566千株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,658	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	3,987	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（注）1. 基準日が平成29年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当2百万円が含まれております。

2. 基準日が平成29年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,987	利益剰余金	7.5	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（注）基準日が平成30年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	80,001 百万円	88,683 百万円
短期貸付金	94	76
預入期間が3か月を超える定期預金	△717	△2,595
短期貸付金のうち現先以外のもの	△94	△76
現金及び現金同等物	79,284	86,087

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	213,976	194,277	188,224	147,894	744,372	—	744,372
セグメント間の内部売上高又は 振替高	133,345	4,269	4,292	14,057	155,965	(155,965)	—
計	347,322	198,546	192,516	161,952	900,338	(155,965)	744,372
セグメント利益(営業利益)	8,015	7,091	2,800	19,600	37,508	2,100	39,608
セグメント資産	600,932	163,009	153,352	172,959	1,090,253	(250,202)	840,051
セグメント負債	390,501	104,867	112,838	52,309	660,517	(90,225)	570,291
その他の項目							
減価償却費	13,481	9,853	7,235	6,934	37,505	—	37,505
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	26,409	10,286	7,710	4,266	48,672	(200)	48,472

(注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、セグメント間取引消去等によるものであります。

また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△290,727百万円及びセグメントに配分していない全社資産40,525百万円(主として長期投資資金(投資有価証券)など)であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位: 百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	104,500	98,611	480,216	683,328

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
191,466	194,765	154,989	142,107	683,328

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は168,382百万円であります。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、中国への売上高は74,222百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
110,919	76,258	44,963	52,469	284,611

(注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は67,938百万円であります。

2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は32,544百万円であります。

3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は39,440百万円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	116,695	119,085	508,592	744,372

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
204,324	201,676	175,598	162,772	744,372

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は172,454百万円であります。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、中国への売上高は86,709百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
113,587	72,951	49,543	51,976	288,059

(注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は64,293百万円であります。

2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は34,723百万円であります。

3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は38,838百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	555	—	164	3,759	82	4,562

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	634	—	—	—	—	634

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	431.66円	477.17円
1株当たり当期純利益	5.33円	38.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度568千株、当連結会計年度566千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度349千株、当連結会計年度567千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,830	20,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,830	20,373
期中平均株式数(千株)	531,308	531,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 説明資料

1-1. 連結業績

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	
(下段：売上高比率) 連結経営成績	売上高	638,970 100.0%	701,900 100.0%	716,996 100.0%	683,328 100.0%	744,372 100.0%	
	営業利益	33,003 5.2%	43,850 6.2%	47,770 6.7%	35,622 5.2%	39,608 5.3%	
	経常利益	28,670 4.5%	38,868 5.5%	38,211 5.3%	29,604 4.3%	31,250 4.2%	
	特別損益	△ 31,121 △ 4.9%	△ 1,805 △ 0.3%	△ 11,268 △ 1.6%	△ 14,714 △ 2.2%	△ 4,345 △ 0.6%	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 14,648 △ 2.3%	23,352 3.3%	15,037 2.1%	2,830 0.4%	20,373 2.7%	
(下段：売上高構成比率) 地域別売上高	日本	179,081 28.0%	191,460 27.3%	189,556 26.4%	191,466 28.0%	204,324 27.4%	
	米州	174,566 27.3%	202,561 28.9%	212,549 29.6%	194,765 28.5%	201,676 27.1%	
	欧州	166,279 26.0%	171,217 24.4%	169,039 23.6%	154,989 22.7%	175,598 23.6%	
	アジア他	119,043 18.6%	136,661 19.5%	145,850 20.3%	142,107 20.8%	162,772 21.9%	
	合計	638,970 100.0%	701,900 100.0%	716,996 100.0%	683,328 100.0%	744,372 100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	323,582	343,315	337,685	320,834	347,322
		営業利益	25,593	27,557	24,149	4,461	8,015
		営業利益率	7.9%	8.0%	7.2%	1.4%	2.3%
	米州	売上高	171,843	198,912	208,378	191,393	198,546
		営業利益	2,644	1,410	5,774	8,286	7,091
		営業利益率	1.5%	0.7%	2.8%	4.3%	3.6%
	欧州	売上高	182,350	187,206	183,548	169,016	192,516
		営業利益	2,139	3,700	3,100	3,310	2,800
		営業利益率	1.2%	2.0%	1.7%	2.0%	1.5%
	アジア他	売上高	113,806	132,925	148,159	142,302	161,952
		営業利益	4,405	10,081	12,619	14,522	19,600
		営業利益率	3.9%	7.6%	8.5%	10.2%	12.1%
消去	売上高	△ 152,611	△ 160,458	△ 160,775	△ 140,218	△ 155,965	
	営業利益	△ 1,779	1,100	2,126	5,041	2,100	
合計	売上高	638,970	701,900	716,996	683,328	744,372	
	営業利益	33,003	43,850	47,770	35,622	39,608	
	営業利益率	5.2%	6.2%	6.7%	5.2%	5.3%	

(単位：百万円)

			平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
事業形態別売上・営業利益	補修	売上高	103,844	112,433	113,628	104,500	116,695
		営業利益	17,725	19,237	17,702	13,994	15,009
		営業利益率	17.1%	17.1%	15.6%	13.4%	12.9%
	産業機械	売上高	101,181	108,993	104,109	98,611	119,085
		営業利益	3,279	6,261	5,618	1,622	2,796
		営業利益率	3.2%	5.7%	5.4%	1.6%	2.3%
	自動車	売上高	433,944	480,473	499,258	480,216	508,592
		営業利益	11,999	18,351	24,448	20,005	21,803
	合計	営業利益率	2.8%	3.8%	4.9%	4.2%	4.3%
		売上高	638,970	701,900	716,996	683,328	744,372
設備投資・償却費	営業利益	33,003	43,850	47,770	35,622	39,608	
	営業利益率	5.2%	6.2%	6.7%	5.2%	5.3%	
設備投資	設備投資		33,162	31,266	36,300	35,398	37,589
	減価償却費	国内	17,012	15,708	11,836	13,167	13,481
		海外	22,302	24,683	26,441	23,461	24,023
合計		39,315	40,391	38,277	36,629	37,505	
研究開発費			17,820	18,088	18,480	19,196	21,007
研究開発費／売上高比率			2.8%	2.6%	2.6%	2.8%	2.8%
棚卸資産			166,484	184,128	178,220	171,481	179,738
棚卸資産回転率			3.8回	3.8回	4.0回	4.0回	4.1回
有利子負債	借入金		381,767	359,105	325,173	300,169	290,833
	社債		—	—	—	20,000	30,000
	合計		381,767	359,105	325,173	320,169	320,833
主要経営指標	総資産経常利益率		3.5%	4.6%	4.6%	3.7%	3.8%
	総資産当期純利益率		△ 1.8%	2.7%	1.8%	0.4%	2.5%
	自己資本当期純利益率		△ 7.3%	10.5%	6.3%	1.2%	8.4%
	自己資本比率		23.5%	28.6%	29.2%	28.7%	30.2%
	一株当たり純資産		374.68円	461.21円	436.97円	431.66円	477.17円
	一株当たり当期純利益		△ 27.54円	43.91円	28.28円	5.33円	38.36円
人員	国内(人)		7,900	8,003	8,145	8,420	8,546
	海外(人)		14,256	15,357	15,964	16,245	16,947
	合計(人)		22,156	23,360	24,109	24,665	25,493
為替レート	平均	ドル(円)	100.17	109.76	120.15	108.39	110.85
		ユーロ(円)	134.21	138.69	132.60	118.80	129.64
	期末	ドル(円)	102.92	120.17	112.68	111.85	106.49
		ユーロ(円)	141.65	130.32	127.70	119.48	131.00

1-2. 個別業績

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
(下段：売上高比率) 単独：経営成績	売上高	321,358 100.0%	337,995 100.0%	335,544 100.0%	318,561 100.0%	342,446 100.0%
	営業利益	15,456 4.8%	12,652 3.7%	9,110 2.7%	△ 7,681 △ 2.4%	△ 2,630 △ 0.8%
	経常利益	21,751 6.8%	18,869 5.6%	19,593 5.8%	△ 2,522 △ 0.8%	7,965 2.3%
	特別損益	△ 10,548 △ 3.3%	△ 969 △ 0.3%	△ 3,294 △ 1.0%	△ 6,180 △ 1.9%	△ 2,599 △ 0.8%
	当期純利益	5,001 1.6%	11,488 3.4%	12,864 3.8%	△ 7,936 △ 2.5%	7,413 2.2%
(下段：売上高構成比率) 地域別売上高	日本	173,434 54.0%	185,059 54.8%	183,211 54.6%	184,920 58.0%	197,155 57.6%
	米州	51,250 15.9%	56,088 16.6%	57,448 17.1%	51,615 16.2%	54,609 15.9%
	欧州	39,683 12.3%	36,691 10.9%	34,972 10.4%	32,058 10.1%	34,893 10.2%
	アジア他	56,989 17.7%	60,156 17.8%	59,912 17.9%	49,966 15.7%	55,787 16.3%
	合計	321,358 100.0%	337,995 100.0%	335,544 100.0%	318,561 100.0%	342,446 100.0%
設備投資	4,761	6,995	8,019	7,047	9,325	
減価償却費	9,748	8,826	6,851	7,599	7,864	
研究開発費	12,621	12,451	13,044	14,006	15,507	
研究開発費 / 売上高比率	3.9%	3.7%	3.9%	4.4%	4.5%	
棚卸資産	41,064	44,158	43,248	41,276	43,506	
棚卸資産回転率	7.8回	7.7回	7.8回	7.7回	7.9回	
有利子負債	借入金	218,900	217,100	209,077	202,051	199,578
	社債	—	—	—	20,000	30,000
	合計	218,900	217,100	209,077	222,051	229,578
主要経営指標	総資産経常利益率	4.3%	3.5%	3.6%	△ 0.5%	1.4%
	総資産当期純利益率	1.0%	2.1%	2.3%	△ 1.4%	1.3%
	自己資本当期純利益率	3.2%	6.8%	7.2%	△ 4.5%	4.3%
	自己資本比率	30.6%	32.0%	33.2%	30.2%	29.8%
	一株当たり純資産	301.98円	335.00円	339.41円	323.80円	330.65円
	一株当たり当期純利益	9.40円	21.60円	24.19円	△ 14.94円	13.96円
人	員 (人)	5,050	5,062	5,154	5,301	5,382